

B's Vision 2024

文京学園 100 周年に向かう文京学院大学の将来構想

グローバル化と多様化が進行する世界において
「自立と共生」を実践する大学であり続けます。

Independence and Co-existence, living in diversity

目 次

B's Vision 2024 策定の経緯

B's Vision 2024

I 建学の精神とこれまでのビジョン

II 教育方針—3つのポリシー

III B's Vision 2024—大学の目指すビジョン

IV B's Ways

大学の目指す8重点戦略と実現のためのプロジェクト

1. B's Way — ブランディング

2. B's Way — 教育改革

3. B's Way — 研究活動

4. B's Way — 学生支援

5. B's Way — 国際化

5-1 国際交流センター

5-2 GCI (Global Career Institute)

6. B's Way — 入試・広報

7. B's Way — キャリア支援

8. B's Way — 地域連携

B's Vision 2024 策定の経緯

リーダーシップ&コオペレーション — 全員が一丸と なって

学校法人文京学園は、1924年4月に創始者島田依史子が東京市本郷区駒込追分町に本郷女学院を開いたのが始まりであり、その後女子中学校、女子高等学校、幼稚園、専門学校、短期大学と開校し、1991年4月に文京女子大学を開学しました。文京女子大学は、2002年4月に文京学院大学と校名を変更し現在に至っています。すなわち、文京学院大学は2021年に30周年を迎え、文京学園は2024年に100周年を迎えます。

現在の日本ではグローバル化と少子化が進行し、日本文化を背景とする学生の減少と人口減を補う外国文化を背景とする学生の増加など、大学を取り巻く社会環境は今後も引き続き変化の激しい不透明且つ厳しいものとなることが予想されています。そのような不確定な社会において、高等教育機関として今後も社会に貢献していくためには、大学の理念に基づきながらも時代の要請に応えうる揺るがぬ目標を持ち、必要とされる社会人を世に送り出していくことが必要です。そして、そのような目標と目標実現のためのプロセス策定に参画することは、大学の教育研究に関与する者に自覚と行動を促し、大学全体が一丸となって目標の実現に邁進し、社会貢献につながる原動力になると信じます。

以上に鑑み、文京学園90周年を迎えた2014年に、川邊学長（当時）が100周年に向けての将来構想「B's Vision 2024」を模索すべく諮問委員会（以下、将来構想委員会）を設置しました。この将来構想委員会は、大学教職員の幹部、中堅、若手の混合により構成され、既存制度的な枠組みを利用した策定を目指し、2015～2016年度の13カ月をかけて討議を重ねました。

大学の理念とビジョンとしては、建学の精神である「自立と共生」があり、また「文京学院大学21世紀ビジョン」、「文京学園90周年ビジョン」が制定され、さらに、現在大学全体および学部学科ごとに3つのポリシーを定めています。

将来構想委員会では、本学の今まで公表されてきた理念とビジョンを尊重しながら、すでに実現していると思われるビジョンは目標から外し、未来志向のビジョンを中心に議論を進めていくこととした結果、同委員会の100周年向けの4つのビジョンとして「国際化に対応した地球市民の育成」「教育力日本一を目指す大学」「ストレス耐性のある人材育成」「永久サポート大学」を掲げました。これは、建学の精神「自立と共生」のもとに、ストレス耐性を持ち（精神的に自立し）地球市民として（グローバルに共生できる）活躍できる人材を育成すること、そしてそのような人材を育成するための教育力を持ち（日本一の教育力を目指し）卒業後も教育の場を提供する（永久サポート大学）ことを意図しています。

さらに、同委員会では、この4ビジョンを実現していく重点戦略を設定し、それぞれの戦略を実現するためのプロジェクトを提唱しました。重点戦略およびプロジェクトの設定には、委員会で「現状の分析」「未来の姿」「時代の要請」に関する議論が進められ、そこ

から出てきた考えやアイデアが基となっています。以上の内容は、学長諮問に対する答申として、平成 28 年 5 月に工藤学長（当時）に提出されました。この答申において中心となる重点戦略は、「教育改革戦略」「研究活動戦略」「学生支援戦略」「国際化戦略」「入試広報戦略」「キャリア支援戦略」「地域連携戦略」です。

この答申を受け、工藤学長（当時）から「将来構想委員会答申 今後の進め方について」が示され、重点目標として、特に「国際化に対応した地球市民の育成」「ストレス耐性のある人材育成」「永久サポート大学」の実現を目指し、これらのビジョンの具体的な取り組みを通じて「教育力日本一」を目指すとし、さらに「ブランドイメージを構築する」という戦略も加えられました。そして、これら重点目標、すなわち上記 7 重点戦略にブランディング戦略を加えた 8 重点戦略を具体的に実現するために、担当各部門の長からなる B's Vision 実行委員会が結成されました。

実行委員会では、2016 年度中に将来構想委員会答申の内容を再吟味し、重点戦略実現のためのプロジェクトの取捨選択と補完をし、それらの優先順位を決め、100 周年に向けての長期計画、中期計画（前半）、中期計画（後半）そして 2017 年度の実行計画を策定しました。それに従って、実行委員会としての PDCA を回し、年度計画の進捗の検証・評価・改善を大学運営会議で学長に報告するとともに、次年度に向けた改善計画と目標を提案していくこととしました。2018 年度と 2019 年度を経て、2020 年度は実行 4 年目に当たります。現在、2019 年度の進捗状況を確認し、2020 年度の計画を立て、櫻井学長の指導の下、実行に移しているところです。

なお、重点戦略を文京学院大学のやり方という意味で B's Way と表現します。

B's Vision 2024

I 建学の精神とこれまでのビジョン

理念

創立者が掲げた「自立と共生」の建学の精神、「誠実・勤勉・仁愛」の校訓に基づき、その精神の目指すところを現代社会の中で実現していく。

文京学院大学 21世紀ビジョン（2001年制定）

1. 本学は、建学の精神である人間としての自立と共生を実現できるようきちんとした人間教育と職業教育を行う。小規模ながら個性と実力を持った教養プラス専門大学である。
2. 学部卒業とともに社会に出る人の支援も惜しまないが、大学院でも勉強できる体制づくりを行う。資格取得と専門職を目指していつでも学べる開かれた教育機関として、社会人が学びやすい大学院を構築する。また、生涯学習センターではいつでも学ぶことができるよう卒業生を優先的にできるだけ低学費で受け入れる。
3. 先生が、親身で親切、ゼミナールやグループで学生一人一人の天分を伸ばす大学である。したがって、卒業生は常識を身につけており、専門知識もあり、社会からは「まかせて安心な人」といわれる。教職実習、社会貢献実習、福祉実習等を通じて地域貢献も行い、学生にとっても社会との連携を大切にする大学である。
4. 国際化社会に対応し、アジアばかりか英語圏の学生も受け入れるとともに送り出し、交換留学に力を入れる。国際交流が盛んな大学である。
5. 教育は、教職員一人一人の情熱によって行われる。21世紀を担う人を育てる熱い心をもつ集団でありたい。学科、学部、キャンパスを超えて協力し合って教育研究の最大の効果をあげることをめざす。したがって、大いに議論は尽くすが、各部署の利害を超えた大局的判断を「大学運営会議」等で行い、協力体制をとる。

100周年に向けてのビジョン（90周年ビジョン、2014年制定）

有名大規模大学が行うブランド戦略や資格取得を掲げる専門学校のスキル戦略とは別の、文京ならではの人材育成「第三の道」として「ストレス耐性のある人材育成」および「永久サポート大学」を掲げる。

・ストレス耐性のある人材育成

随所対応ができる（適材随所）若者が減少している中、本学卒業生の離職率は全国平均よりかなり低く、誠実さ、協調性・チームで仕事をする能力、コミュニケーション能力、マナーの良さ、規律性・倫理観といったストレス耐性につながる素養を身につけていることを受け、ストレス耐性のある人材育成につなげる。

・永久サポート大学

在学時は当然のこととして、卒業後も永久サポート大学として支援を続けることで、10

後にはそれぞれの職場にて中堅管理職クラス（リーダー層）として継続して活躍する人材を目に見える割合で増加させる。

目標

- ・教育力日本一。
- ・地球市民を育てる。

Ⅱ 教育方針—3つのポリシー

■アドミッションポリシー

(大学が求める学生像を示した学生受け入れの方針)

本学は、豊かな教養と実学の修得により、自立した人間として共生社会に寄与することのできる資質と能力とを備えた職業人の育成を教育の目標としています。そのため、入学予定者には、これらに必要な下記の資質を備えた人材を求めます。

- 1 高等学校の教育課程を幅広く習得し、これに基づいて読む・書く、聞く・話すことを通して他者とコミュニケーションし、協働することができる
- 2 社会の多様な事象に興味をもち、積極的に情報を整理して、主体的に判断し、表現しようとする態度をもっている
- 3 自らの専門分野の知識・技能に基づいて社会に貢献したいという将来目標と、それを誠実かつ勤勉に学習する意欲をもっている

■カリキュラムポリシー

(教育課程編成・実施の方針)

豊かな教養を身につけ、自立した人間として共生社会の実現に寄与することのできる資質と能力とを備えた職業人の育成を大学の目的としています。そのため、幅広く教養を学び、その上で深い専門性を磨いていくことを目指しています。これを実現するために、基礎教養科目、専門科目を体系的に履修し、講義、演習、実験、実習など多様な形態で組み合わせたカリキュラムをそれぞれの学部・学科で構成しています。

- 1 大学特別科目として建学の精神など全学生が学ぶべき共通科目を配し、大学への適応や将来設計の基礎としては初年次教育やキャリア教育を行う
- 2 体系的に整備された順次教育型カリキュラムにおいて、理論と実践を両面から学修することにより、専門性の育成をはかる
- 3 学外のフィールドや組織に実践的かつ主体的に参加し他者と協働的な問題解決を体験する、社会参加・実習を取り入れた科目を配置する

■ディプロマポリシー

(学位授与の方針)

建学の精神である『自立と共生』の理念をよく理解し、校訓である「誠実」「勤勉」「仁愛」を実現し、グローバル社会に通用する「学士」の学位にふさわしい、幅広い教養と、実務社会の要請に適う技能を身に付けて社会に貢献できる人材を育成することを目標とします。したがって、本学では以下の能力を身に付けた者に文京学院大学の「学士」を授与する方針です。

- 1 建学の精神および校訓に基づいて自己を確立し、多様な背景をもつ他者に共感的にかかわり社会に貢献することができる
- 2 幅広い教養と専門分野における知識・技能を身につけ、これに基づいて自己を表現し他者と意見交換ができる
- 3 環境の変化に応じ柔軟に考え、問題を発見してチームで協働して情報を収集し、その

問題の解決に向け努力することができる

- 4 自らの目標をもち、それを達成するために考え主体的に学習することができる

Ⅲ B's Vision 2024—大学の目指すビジョン

B's Vision 2024 では4つのビジョンを掲げ、大学の目指す姿とします。

◆国際化に対応した地球市民の育成

日本人としてのアイデンティティを持ちながら、ダイバーシティを尊重し、共生できるグローバル人材を育成する。グローバル人材が必要とする能力は、コミュニケーション力、時代を読む情報収集能力、物怖じせず他者と関わる力であり、海外での経験を積み国際的視点を養う。

◆ストレス耐性を持った人材の育成

本学の学習成果のひとつとして、学生がそれぞれ自身の現在の知識と技能および将来の目標を認識し、能力も考え方も異なる他者とのコミュニケーションや協働行為に自信をもって参加し、自己の意志を表出でき、問題発見・解決能力を発揮し、また想定した結果が得られない解決困難な課題に対しても、努力し挑戦できる人材を輩出する。

◆永久サポート大学

在学時は当然のこととして、卒業後も学び直しを支援し続けることで、10年後にはそれぞれの職場にて中堅管理職クラス（リーダー層）として継続して活躍する人材を目に見える割合で増加させるとともに、学内にいる頃から世代を超えた交流を促進する。大学はすべての文京生や卒業生のライフパートナーである。

◆教育力日本一

教育力とは、社会に役立つ力、すなわち社会の変革や、社会にとっての新たな価値を生み出せる力を授けることと捉え、社会の問題を自らの課題として積極的に関わって自分を作っていくことができ、いなくなると困るような人材を育成することにおいて日本一を目指す。そのための教育体制と環境を整え、ストレス耐性のある人材育成、地球市民の育成、地域社会とともに少子・超高齢化社会を支える人材の育成等につなげていく。

IV B's Ways—大学の目指す 8 重点戦略と実現のためのプロジェクト

B's Vision 2024 で目指す 4 つのビジョンを実現するために、8 領域をカバーする重点戦略を定め、文京学院大学のやり方、B's Ways として提示します。これら 8 領域の B's Ways において、それぞれ 2024 年に達成を目指す長期計画（8 年）、それを前半と後半に分けた中期計画（各 4 年）、そして単年度の計画を定め、年度ごとに検証し改善していく PDCA サイクルを回しながら、実現に向かいます。

1. B's Way — ブランディング

大学のイメージは、その大学の実体や研究教育活動の反映として生まれてくるものです。すなわち、大学のすべての活動、特に B's Vision 2024 との密接な関連の下に展開していくものです。男女共学化に伴って、文京女子大学から文京学院大学へと飛躍を遂げましたが、名称変更等による知名度ダウンが課題でした。本学の様々な取り組みを発信することによって、本学の真の姿を浮き彫りにしていきます。B's Vision 2024 の 4 ビジョンへの理解と共感を得て、ブランド力を強化させることを基本に進めます。

長期（8 年）

- ・本学のイメージ目標の再確認と再定義を進め、全体での共有化を図る。
- ・その上で、伝えることでイメージ形成のしやすい素材を中心に広報していく。
- ・イメージ形成に必要な的確な情報発信量を明らかにし、その確保を図る。
- ・そして、費用対効果を勘案しながら、「何をどう伝えるか」の全体プランを描いて、ブランディングイメージを形成していく。

中期（前半 4 年）

最初の 1 年間で、これらの計画のある程度が目鼻を付け、前半期に実現を目指します。同時に具体的な情報発信をしていく。

中期（後半 4 年）

全体プランに従って情報発信を続け、本学の真の姿を知っていただくことを目指す。

2017 年度実施事項

- ・マスメディアを通じた情報発信と、大学ホームページの運営管理を継続。
- ・マスメディアを通じた情報発信では、毎月のリリース作業を基本とし、加えて本学の取り組みから広報に適した素材に仕上げ発信する活動を進めた。今期はインフォグラフィック制作展開の第三弾として、「産後うつ予防啓発リーフレット・動画」を発表。なお、第一弾は「外国人向け防災マップ」（東京消防庁・防災功労優良賞受賞、2017 年度グッドデザイン賞受賞、各種マスコミに取り上げられ、地方公共団体、警察、消防、宿泊施

設、学校等から送付依頼あり)、第二弾は「障がい者向け合理的配慮リーフレット[WITH]」(各種マスコミに取り上げられ、全国の企業、福祉施設、病院、大学、小中学校から送付依頼あり)。

- ・ホームページ関連では、大学と各学部トップページのデザインを変更し、スマホ対応化を進め、SEO対策も続行。
- ・学生の参加を促進。学生フォトグラファー制度を新たに稼働させ、従来からの学生記者とあわせ、「学生広報委員」として活動するための準備を整備。
- ・大学広報活動と入試広報活動の連携を模索。入試改革の取り組みを進めるに当たってブランディングの立場から全学で検討すべき事柄の大枠を整理。
- ・本学としての望ましいブランドイメージ目標をどう定義し共有するかについての仮説を提示。

2018年度実施事項

- ・広報委員会の活動推進：マスメディアを通じた情報発信、大学ホームページの運営管理の継続（今年度送付済みニュースリリースは18本、掲載数は273媒体）。
- ・入試広報との係わりづくり：大学広報活動と入試広報活動の連携を強化しつつブランドイメージを高める目標像の検討を進めた。
- ・キャリアとの係わりづくり：「質」の高い就活実績づくりと発達障害を持つ学生へのキャリア支援をブランディングに結び付ける切り口の検討。

2019年度実施事項

- ・広報委員会の活動推進：マスメディアを通じた情報発信、大学ホームページの運営管理の継続。
- ・本学としての望ましいブランドイメージ目標の構築：4月に各学部教授会、木曜会議等で実施概要説明⇒5月～7月に全教職員、学生向けアンケート実施⇒7月にOB・OG、同窓会役員へのヒアリング実施⇒7月13日にブランディングセッション実施⇒今後の予定として、以上の成果を再整理し広報委員会および大学運営会議で審議し9月の教職員研修会と10月の95周年式典で説明（共有力をコンセプトに）。
- ・2020年度の活動計画、予算、推進体制の検討、新たに「大学ブランディング推進委員会」を設置、「学生ブランディング委員会」も設置決定。

2020年度実行計画

- ・広報委員会の活動推進：マスメディアを通じた情報発信、大学ホームページの運営管理の継続、大学ホームページのリニューアル検討に着手。
- ・大学ブランディング推進委員会の活動：大学の統一スローガン（ブランド統一メッセージ）の開発と決定、「共有力」の説明ストーリーの開発と決定、「学生ブランディング委員会」の活動内容・活動スケジュール・メンバー募集、ブランドコンセプトムービー、コンセプトブックの開発、ブランドサイトの開設、「共有力」によって獲得した力の具体例を学生や卒業生から収集、教職員を巻き込んだインターナルブランディングの推進、マス広告や交通広告の必要に応じた展開、入試広報や大学広報に必要な応じブランディ

ングメッセージを落とし込む。

2. B's Way — 教育改革

文部科学省中央教育審議会を中心として進められる大学改革に沿いながらも、本学の理念、特に B's Vision 2024 の実現に向けた教育部門の改革を進めます。また、他部門である国際化や地域連携に関しても、教育改革のなかに含まれるように、対外的な他者との連携の機会を増加させます。

長期（8年）

- ・国際化に対応した地球市民の育成：コミュニケーション能力、問題解決力の育成。
- ・ストレス耐性をもった人材育成：ストレスに関する情報の提供。
- ・永久サポート：卒業生（場合によっては地域など）への情報や機会の提供。
- ・教育改革：教学 IR データを利用した学生教育、教育方針の内外への明示。
- ・国際化、地域連携：対外的な他者との連携の機会の増加。

中期（前半4年）

- ・ストレス耐性をもった人材育成：ストレスおよびストレスマネジメントに関する知識とスキルについて、健康科学、心理学、組織論など各学問領域からの機会提供。
- ・永久サポート：卒業生への大学施設（図書館、情報システムなど）開放。
- ・教育改革：入学形態、GPA、ジェネリックスキル、授業参加、キャリアなどの情報整理に基づいた個々の学生指導の実現。
- ・教育方針の整備と明示：カリキュラムマップ、ナンバリング、シラバスの整備、3つのポリシー実践に対するアセスメントの開発と実施。

中期（後半4年）

- ・国際化に対応した地球市民の育成：どのような他者とも協働して問題解決ができる能力の育成の実現（初年次教育）。英語をはじめとする語学教育の機会の増加。
- ・永久サポート：卒業生の授業やフィールドスタディなどへの参加の機会提供。情報システムを通じた授業公開。
- ・教育改革：各カリキュラムのなかに協働的問題解決の場面の提供。ソーシャルスキル獲得、自己認識の授業開設。

2017年度実施事項

- ・ストレス耐性をもった人材育成：来年度より心理学科に「ストレスマネジメントの心理学」を必修科目として開設する準備。
- ・教育改革：電子シラバスの各授業の DP との関連、各回授業の予習復習の内容と時間、課題やレポートのフィードバックなどを 2019 年度より可能にできるよう、電子シラバスの改訂を大学側に依頼。
- ・教育改革：カリキュラムマップについては、カリキュラム変更が生じた学科においては改訂。

- ・教育改革：ナンバリングについては、経営学部と保険医療技術学部が制定済、残り2学部は検討中。
- ・教育改革：3つのポリシー実践に関するアセスメントの開発（学修成果の測定）については、各学部・学科で検討中であり、現在はPROGテストによりジェネリックスキルを測定。
- ・教育改革：入学形態、PROGテスト結果、GPA間の関連、退学者の概要などのデータ分析を教学IRに依頼し、統計的な基礎データを取得。
- ・教育改革：来年度より、GPA1.0を基準として退学勧告をおこなうことを規程し、活用を開始すると同時に、1年生を対象としてGPAの意味や授業登録や取り消しについて教育する機会を設定。

2018年度実施事項

- ・今年度より心理学科に必修科目として開設された「ストレスマネジメントの心理学」の状況から他学部・学部への拡張可能性を検討。
- ・シラバスの整備をさらに推進し、全学的に統一的方法の開発に着手。
- ・3つのポリシー実践に対するアセスメントとしては4年間の学習成果の把握（DP）から取り組み、各学部・学科で具体的に検討を開始し、PROG以外の全学的なアセスメントも模索し、来年度からアセスメントテストあるいはルーブリックの実践さらには電子媒体を用いた学修ポートフォリオを運用する予定。
- ・GPAの活用と基準の再検討を開始し、成績分布の公開については来年度より運用の予定。

2019年度実施事項

- ・ストレス耐性をもった人材育成：学部・学科の既存科目において、ストレス耐性科目を設定した。
- ・教育改革：GPA3.0以上の成績優秀者に対してはキャップ制を外すこととし、今年度中に規程も変更する。
- ・教育改革：高等教育の修学支援新制度に関連して、シラバスの改変を行い、学部学科ごとの成績分布のグラフ化や出席率の把握に向け情報教育研究センターと検討に入った。
- ・教育改革：今年度より新生に導入した基礎学力テストの活用方法の検討。
- ・教育改革：学習状況調査を教務委員会主導で実施し、教学IR委員会に分析を依頼。
- ・国際化：海外フィールドワーク等の各種留学プログラムの単位認定を各学部の教務委員会で随時実施。

2020年度実行計画

- ・国際化に対応した地球市民の育成：問題解決能力の育成・向上を目指した学修が、初年次教育科目を中心にどのようにできるか、各学部・学科で検討。
- ・ストレス耐性をもった人材育成：履修要項に「ストレス耐性科目」として明記し、シラバスにもその内容を明記する。
- ・永久サポート大学：卒業生を中心とした社会人のリカレント教育の在り方（環境整備を含め）について、各学部・学科で検討に着手。

B's Vision 2024

- 教育改革：GPA3.0以上の成績優秀者に対してはキャップ制を外すことを履修要項に明記する。
- 教育改革：高等教育の修学支援新制度に関連して、さらに出欠管理の厳格化をする必要性があり情報教育研究センターと検討を続行。
- 教育改革：2019年度より新入生に導入した基礎学力テストを2020年度も継続し学修サポートの資料として活用する。
- 教育改革:各科目のナンバリングに関する全学統一のルールおよび公開の手法を検討 ⑧
教育改革：学習状況調査を2020年度にも同様に実施。
- 国際化：海外フィールドワーク等の各種留学プログラムの単位認定継続。

3. B's Way — 研究活動

学術研究は、教員自身の問題意識、専門性、社会的要請などの要因から生まれるものです。また、本学における教育は、教員の学術研究を基に、社会や時代の要請を反映させたものです。それはまた、ビジョン「教育力日本一」に貢献するものです。本学では、総合研究所が教員の学術研究および教育を支援します。

長期（8年）

教員の学術研究や教育を以下のように支援する。

- ・研究の萌芽の創生：共同研究や科学研究費を促進するために、学内外の研究者との交流や意見交換を目的とする「研究会」レベルの助成。
- ・若手研究者の育成：経験豊富な研究者が若手研究者を育てるためのシステムを構築。研究状況は部門によって異なるため、部門ごとに構築。
- ・科学研究費申請の促進と採択率の向上：科学研究費の申請を促進するための方策として、科学研究費専従の非常勤職員の配置を実現。
- ・在外研究員、国内研究者制度の充実：より多くの教員に在外研究、国内研究を利用し、学術研究のさらなるグローバル化、研究成果の発表の促進を目的として、制度の充実のための見直しを実施。在外研究員の制度から、国際学会や英語論文へつなげるシステムや、国内研究から研究成果の出版へつなげるシステムを構築。
- ・出版企画の促進：ユニークな研究をしているが、アウトプットにそれほど熱心ではない教員や、学位を取ったばかりの教員などを各部門から推薦してもらい、研究成果としての出版の促進。出版された書籍の広報も促進。

中期（前半4年）

- ・研究の萌芽の創生：助成の広報の徹底と研究会の実施を軌道に乗せる。
- ・若手研究者の育成：学部ごとの講師教員のリストアップを行い、講習会の企画等の体制をつくり、若手教員を中心に講習会の周知を行い、講習会を実施。
- ・科学研究費申請の促進：非常勤職員の人件費の予算を計上し、申請の円滑化、アドバイスが行えるシステムを構築。
- ・在外研究員、国内研究者制度の充実：在外研究員を対象とした国際学会発表助成の制度の策定、在外研究の地域差による助成額の変動システムの策定。
- ・出版企画の促進：各学部からの推薦により、出版の企画を立案し、編集作業に着手。

中期（後半4年）

- ・研究の萌芽の創生：新しい研究会の開催は継続しながら、共同研究、科学研究費の申請増加へ。
- ・若手研究者の育成：講習会の企画の充実、見直しを行いながら、共同研究、科学研究費の申請増加へ。
- ・科学研究費申請の促進：上記1，2とリンクさせながら、より質の高い申請を実現させ、採択率の向上を実現。

- ・在外研究員、国内研究者制度の充実：国際学会発表助成を受けた教員が国際学会への論文投稿を支援するシステムの策定と投稿の促進。国内研究者制度を利用した教員で、学位論文等の出版の企画を行い、出版助成へ。
- ・出版企画の促進：毎年少なくとも 1 冊の目標で出版がコンスタントにできるようにし、出版された書籍の広報も促進。

2017 年度実施事項

- ・2018 年度学内共同研究助成の決定：外国語学部 4 件、経営学部 4 件、人間学部 2 件、保健医療技術学部 13 件、合計 23 件の研究助成が決定。2016 年度 21 件→2017 年度 22 件→2018 年度 23 件と微増傾向。
- ・学内共同研究において、種々の規定と実施状況との不整合等が生じているため、規定の見直しを実施。
- ・本学専任教員向け出版助成の規定改定
 - 助成件数の変更：「原則として当該年度で 1 件」を「原則として当該年度で 2 件以内」と変更。
 - 助成金額の変更：「各年度 150 万円を限度とする」を「各年度 1 件につき 100 万円を限度とする」と変更。これらの変更により、最大 2 件、200 万円の出版助成が可能。
- ・文京学院大学総合研究所叢書 4 の出版計画：「対人援助のためのコミュニケーション学—実践を通じた学際的アプローチ—」の出版計画が進行中。全学部の専任教員 18 名による執筆で、2018 年 3 月 12 日 10 月刊行予定。

2018 年度実施事項

- ・教育力日本一実現のための研究として
 - ①以下の研究を共同研究助成の優先枠として設定する。
 - ・ICT 活用授業の開発と発展に関する研究の促進。
 - ・学部、学科を超えた研究促進。
 - ・他大学、他機関、地域との研究促進。
 - 11 月にこの優先枠を設定して共同研究の募集を行った。1 月 31 日が締め切りで、昨年より応募数が増加。
 - ②文京学院大学総合研究所叢書 4 の刊行：3 月に刊行予定。

2019 年度実施事項

- ・教育力日本一実現のため
 - ①以下の研究を共同研究助成の優先枠として継続する。
 - ・ICT 活用授業の開発と発展に関する研究の促進。
 - ・学部、学科を超えた研究促進。
 - ・他大学、他機関、地域との研究促進。
 - (共同研究助成の趣旨に基づくものであり、共同研究助成・学長裁量経費にて実施)
 - ②科学研究費申請の推進と採択率の向上：申請件数は昨年度に比べ減少。右肩上がり

は困難であるが、堅調に推移。今までエントリーしていない教員への促進。9/13 教職員研修会「科研に係るコンプライアンスの件」実施。

③文京学院大学総合研究所叢書5の出版企画：教育力日本一実現のための研究の公開と位置づけ、出版の企画を行う（学長裁量経費助成研究を中心として）。

④在外研究員、国内研修者、出版助成の決定。

2020 年度実行計画

・教育力日本一実現のため

①以下の研究を共同研究助成の優先枠として継続する。

・ICT活用授業の開発と発展に関する研究の促進。

・学部、学科を超えた研究促進。

・他大学、他機関、地域との研究促進。

（共同研究助成の趣旨に基づくものであり、共同研究助成・学長裁量経費にて実施）

②科学研究費申請の推進と採択率の向上：各学部（研究科）で採択率向上のセミナー実施、共同研究発表会の出席率向上、共同研究から科研費へ申請・採択へ。

③在外研究員、国内研修者、出版助成の促進。

④「文京学院大学総合研究所叢書」の出版企画。

4. B's Way — 学生支援

グローバル化に対応し、地球市民として活躍するためには、個人としては自身のアイデンティティを明確にして自立し、他のアイデンティティを認めて共生することが大切です。すなわち、学生の自治活動をサポートし、責任感を持った学生を育て、地域より信頼される大学になり、学生と大学のアイデンティティを確立していきます。また、ストレス耐性の正課外教育として、成功や努力についての表彰とは別に、失敗や挫折に関する事例、特にそこからどう立ち直ったか、その後どういった結果に結び付けることができたかを学生に発表してもらいます。そして、社会に出てからも多くの人が失敗や挫折をしつつも、それを成長の糧にしているという認識を持ってもらい、当人が社会に出た際の指針としてもらいたい。さらに、母親・父親になっても大学に戻る機会を増やし、長期休暇中の先輩による指導システムの確立など、永久サポートと教育力アップにつなげていきます。

長期（8年）

- ・国際化に対応した地球市民の育成：学生の自治活動をサポートし、適切に行動でき、かつ責任をもてる学生を育み、学生部の教員や顧問の教員が自治活動に加わり、ファシリテーターとして活動の活性化を支援。
- ・国際化に対応した地球市民の育成：留学のための奨励金制度を確立
- ・ストレス耐性の正課外教育：良い結果だけを評価するのではなく、学生の正課外活動（部活やサークル活動）を通し、上手く運営できなかった点について話し合い、またその解決法を掲げ実践しどのような結果をもたらしたかなど、活動の実際について学生に発表してもらい、活動の過程を評価。
- ・永久サポート大学の実践：卒業生との連携を強化し、卒業生の専門性に基づいた講座を学部生、大学院生、卒業生を対象として開講。
- ・教育力強化の一環：上級生が主体となり下級生の学習をサポートするなど、学生力の活用を図り、夏期や春期の長期休暇を利用した休暇中の学習サポートシステムを構築。縦系列を確立し、学生のつながりをより活性化することにも期待。

中期（前半4年）

- ・国際化に対応した地球市民の育成：学生自治活動のサポート体制を確立し、自治活動の活性化（自治活動に対し、学生部の教員や顧問の関わりの再構築）を促進。
- ・ストレス耐性の正課外教育：部活やサークル活動運営を通しての成果を話し合う機会を構築。

中期（後半4年）

- ・永久サポート大学の実践：卒業生との連携を構築し、卒業生の専門性に基づいた講座を開設。
- ・教育力強化の一環：夏期や春期の長期休暇を利用し、休暇中の学習サポートシステムを構築。

2017 年度実施事項

- ・ストレス耐性の正課外教育：ふじみ野キャンパスにおける試験的なアサーショントレーニングの実行、本学の伝統行事である「30km ウォーキング」において参加学生のバックアップを図り行事を無事終了、教職員向け「学生メンタルサポートハンドブック」の作成により、教職員の学生の健康面に対する知識や意識を高め、よりよいサポートへの準備等を実施。

2018 年度実施事項

ストレス耐性正課外教育：

- ・昨年度導入したストレス耐性の正課外教育「アサーション（自己表現）トレーニング」を4月に実施し、本郷キャンパスでの開催も検討。
- ・協定校の中央学院大学の学生・教職員と交流を図りながら 30km ウォークを実施。
- ・教職員向け「学生メンタルサポートハンドブック」の活用と内容の見直し。
- ・「学生生活に関する調査アンケート」改訂版の実施。
- ・UPI(University Personality Inventory)の実施について、ふじみ野キャンパスでは全学年で実施し、本郷キャンパスでは一部の学年で実施。
- ・障害を持つ学生への合理的配慮に関する学内情報共有システムの模索。

永久サポート大学の実践・卒業生との連携：

- ・正課外教育としての部活動に卒業生を招聘する計画立案を開始。
- ・30km ウォークや五街道ウォークに卒業生を招聘する計画立案を開始。
- ・卒業後も保健室を使用可能か検討に入る。

国際化に対応し地球市民を育てる条件を整える：

- ・2020年の東京オリンピックを照準に置き、マナー、ボランティア、コミュニケーションを学べる環境の整備に着手。

2019 年度実施事項

ストレス耐性正課外教育：

- ・正課外教育の構築：実習・インターンシップ・就職を想定したアサーション（自己表現）トレーニング、30km ウォーキング、五街道ウォーク、清流木曾川中津川リレーマラソン等の活動実施。
- ・学生のストレス状態の把握と対応：精神的健康度調査 UPI(University Personality Inventory)で学生のストレス状況の把握と面接を実施、保健室・学生相談室・学生委員会の連携強化、教職員向け「学生メンタルサポートハンドブック」の活用と内容の見直し。

永久サポート大学：

- ・永久サポート大学の実践・卒業生との連携：部活動の指導者として卒業生の招聘、本学のオリジナルプログラム（30km ウォーキング、五街道ウォークなど）への卒業生の招聘、保健室等の学内施設の卒業生の継続利用。

国際化に対応し地球市民を育てる条件を整える：

- ・学生の自治活動のサポート体制の確立：運動部のスポーツ保険の義務化、顧問ハンドブックの配布、両キャンパスシステムの一部共通化により、より活発かつ安全な学生の活動を可能とした。
- ・学生の自治活動のサポート体制の確立：2020年の東京オリンピックを照準に置き、マナー、ボランティア、コミュニケーションを学べる環境を整備。
- ・奨学金制度の確立：新規奨学金等の奨学金の紹介、書類作成、作文等支援を行い、学生の経済的支援を実施し、本年は篠原欣子記念財団の奨学金に本学学生3名が採用される。

2020年度実行計画

ストレス耐性正課外教育：

- ・正課外教育の構築：実習・インターンシップ・就職を想定したアサーション（自己表現）トレーニング、30kmウォーキング、五街道ウォーク、清流木曾川中津川リレーマラソン等の活動を継続的に実施。
- ・学生のストレス状態の把握と対応：精神的健康度調査 UPI(University Personality Inventory)の実施、保健室・学生相談室・学生委員会の連携を強化し保健管理委員会の定期的実施を計画。

永久サポート大学：

- ・永久サポート大学の実践・卒業生との連携：部活動の指導者として卒業生の招聘に関し大学からのフォローについて検討、本学のオリジナルプログラム(30kmウォーキング、五街道ウォークなど)への卒業生の招聘強化、保健室等の学内施設の卒業生の継続利用の体制整備。

国際化に対応し地球市民を育てる条件を整える：

- ・学生の自治活動のサポート体制の確立を進める。
- ・奨学金制度の確立：新規奨学金の開拓、関連部署と連携して留学奨学金の確立を目指す。
- ・地球市民としてのアイデンティティーを確立できるプログラムの構築に向け検討する。

教育力強化の一環としての学生力活用：

- ・学習困難学生への強化：情報収集・集約、情報の管理、保護者（家庭）との連携等により早期発見、すなわちグレーな状況であってもサポートできる仕組みの確立を目指す。
- ・学習サポートセンターの一層の活性化。

5. B's Way － 国際化

大学の理念「自立と共生」にのっとり、国際化に対応した地球に学び地球に生きる市民（地球市民）を育成し、多言語・多文化共生の実現を目指し、海外諸大学との提携・交流を推進し、研究・教育を通して国際社会に貢献していくことが、本学の国際化の基本理念です。それを踏まえて、B's Vision 2024の実現に必要なプロジェクトを推進していきます。

5-1 国際交流センター

長期（8年）

- ・交換留学協定締結校の維持・強化、拡大。
- ・「ダブルディグリー・3年次編入」協定校の強化、拡大。
- ・フィールドワークの交換プログラム化、制度化。
- ・派遣学生の増加、質的向上。
- ・受け入れ学生の増加。
- ・「国際連携教育プログラム」の通年化。
- ・周年行事のタイムライン策定と実施。
- ・キャンパスの国際化。
- ・GSI (Global Studies Institute)職員研修の制度化。
- ・国際交流部など、学生組織の活用。
- ・地域貢献。

中期（前半4年）

- ・ユーラシア、アジア、ヨーロッパの開拓と、北アメリカの強化の開拓を目指す。
- ・経営学部、外国語学部で協定校との「ダブルディグリー・3年次編入」の締結を目指す。
- ・各学部実施のフィールドワークを交換プログラム化。
- ・派遣学生数 300 名。
- ・交換留学生の受入拡大。
- ・「国際連携教育プログラム」の通年化に関し、一部試験的な実施。
- ・College of Saint Benedict/Saint John's University（アメリカ合衆国）30周年記念式典の実施。
- ・外国人留学生との、多様な交流イベントの一部実施。
- ・GSI以外の部署の職員の海外研修。
- ・交流行事の定例化。
- ・外国人避難者の一時避難所としてのインフラ整備。

中期（後半4年）

- ・協定校を五大大陸に拡大。協定校教員による通年ベースのコロキウムを実現。
- ・すべての学部「ダブルディグリー・3年次編入」協定校を。

- ・フィールドワークの交換プログラムを、すべての協定校に拡大。
- ・学生の10%が留学・海外研修を体験、増加に加えて質的向上も目指す。
- ・学生の5%は外国人留学生。
- ・国際連携教育プログラムの通年化促進。
- ・すべての姉妹校について、周年行事のタイムラインを策定、時期に応じて実施。
- ・学内の掲示等に関して、日本語・英語の併記を標準化。
- ・教職員の国際化研修として国内会議、国際会議参加を促進。
- ・大学祭での国際交流部活動報告。
- ・交流行事の通年開催。
- ・外国人避難者の宿泊対応。

2017 年度実施事項

- ・キャニア・キャンパス・ポカラとの協定更新、カザフスタン、ウズベキスタンの大学との協定締結を推進。
- ・高雄餐旅大学とのダブル・ディグリーを目指したが進まず、国際交流センターとして、関係修復のための連絡をいれ、将来の可能性を維持。
- ・第1回光云大学へのフィールドワークを実施し、教員間の学術交流の実施に向けて交渉。
- ・「留学規程」の改定により各留学の名称を整備。
- ・短期研修生として College of Saint Benedict/Saint John's University (アメリカ合衆国) より7名、Thompson Rivers University (カナダ) より25名、光云大学 (韓国) より10名、Universiti Kebangsaan Malaysia (マレーシア) より4名、Cabrillo College (アメリカ合衆国) より2名、University of the Arts London (イギリス) より6名、計54名を受入。
- ・国際連携教育プログラムの春学期の計画と広報に関し、企画の完成、協力組織との関係づくりに成功。
- ・周年行事実施に向けて College of Saint Benedict/Saint John's University (アメリカ合衆国) と連絡。
- ・国際連携教育プログラム科目を外国語学部の通常科目にすることを外国語学部教授会が承認。
- ・NAFSA への参加を通して国際交流活動を研修。
- ・国際交流部の規定を改定、部によるレセプション、LPを実施。
- ・神田明神とのパイロット連携。

2018 年度実施事項

- ・新・文明の旅実行委員会の協力を得て Al-Farabi Kazakh National University (カザフスタン) および Uzbekistan State World Languages University (ウズベキスタン) との協定を締結と両大学からの最初の留学生受入れ(カザフ1名、ウズベク2名)を実現。
- ・光云大学とのダブルデグリー協定へ向け前進 (外国語学部)、北京理工大学および北京大に外国語大学と編入協定を結び (経営学部)、北京言語大学を加えた北京3大学で模擬授業、留学説明会、相談会を開催。

- ・韓国光云大学からのフィールドワーク受け入れ。
- ・大学院生の留学に関する規程の整備と現地生活の安全のための教育を徹底。
- ・交換留学生の受入人数の増加と寮生活、日常生活、履修に関する指導の徹底に関し、全交換留学生に履修オリエンテーションを実施（カザフ・ウズベクの学生も参加）。
- ・春学期の2019正式発足の準備（パイロットプログラム、広報を含む）開始、NAFSAで広報。
- ・College of Saint Benedict/Saint John's University（アメリカ合衆国）と30周年事業の計画について準備タスクフォースの立ちあげ。
- ・国際連携教育プログラム秋学期の予定科目を外国語学部の通常科目として実施。
- ・GSIグループ教職員育成の一環として、NAFSA2018とAPAIE2018に参加し、国際交流活動を研修。
- ・国際交流部（部活動）の充実、双方の交換留学生が国際交流活動に参加（ギフトショー、世代間交流プログラムに参加）。
- ・地元の宮本町会との連携強化、宮本町会子供会の山車に留学生も参加。

2019年度実施事項

- ・「新・文明の旅」継続委員会と共に関係大学との交流強化をはかる：リトアニア、ラトビアの大学との交換留学協定の締結、韓国の仁荷大学（韓国内Top15）と包括・交換留学・3+1協定の締結見込み。
- ・協定大学への講師の派遣：経営学部教員が北京理工大学で夏季集中講義（9月）実施。
- ・国際連携教育プログラムのプロモーション、拡充、内容強化：外国語学部のカリキュラムに編入、今年の参加人数22名（昨年22名）でカザフスタン、ウズベキスタンから学生2名ずつ計4名が参加（昨年は、カザフスタン1名、ウズベキスタン2名の計3名）。
- ・学生派遣・留学説明会の充実：てっぺんフォーラム発表を通じての留学希望者の掘り起こし、交換や長期語学留学経験者による相談会実施、留学申請の受付期間中に留学経験者による各種相談会を実施（アメリカおよびオーストラリア長期語学留学、韓国交換留学、台湾交換留学、ブルガリア交換留学、アメリカ交換留学）。
- ・キャンパスの国際化の推進・留学生との交流促進強化：2020年1月留学生受け入れ寮（新交流会館）完成、また留学生の本学の各種行事への参加や経営学部・外国語学部のゼミとの交流、歓迎会や文京学院生との様々な交流が実施された。
- ・キャンパスの国際化の推進・チャットラウンジの効率的運営：英語チャットラウンジ利用者数742名増加（前年比19%増）、スペイン語利用者数37名増加（前年比10倍増）、韓国語利用者数69名増加（前年比4.6倍増）、中国語利用者数21名増加（前年比7%増）。

2020年度実行計画

- ・留学制度の整備：留学による単位の出し方を、全学教務委員会と連携して整備する。
- ・留学制度の整備：留学業務のフォーマット化を進める。
- ・海外の提携大学との交流の拡大：学生・教員・職員のすべてのレベルでの国際交流を促進させる。

5-2 GCI (Global Career Institute)

GCIは、学部学科のように独立した組織・プログラムではなく、それぞれの学部には所属してそれぞれのカリキュラムを学習することで専門性を高めながら、同時に、GCI科目によって、グローバル英語をベースとしたコミュニケーション能力・発信力を身につけていくことを目指しています。すなわち、学部横断的プログラムとして機能し、ユーラシア特にアジアに目を向け、グローバルな舞台でキャリアを形成することを強く意識するという高い目標をもっています。B's Vision 2024、特に「国際化に対応した地球市民の育成」に貢献するべく、これらの目標の実現を目指します。

長中期（8年）

- ・GCI 設立目的の実現のための長期計画：Bunkyo GCI の認知度を上げ、潜在的受験者数を増やす。すなわち、GCI の入口から出口までのすべての課題や仕組みを「GCI の客観的評価レベルを挙げる」ことにフォーカスを当てて実行する。具体的には、広報活動の充実、入試全般の見直し、成績評価や進級制度の見直し、個々のGCI生の学修成果とレベルのモニターの強化とそのための方針の見直し、卒業後の進捗についての指導強化など。
- ・大学のグローバル化対応モデルの確立のための長期計画：Bunkyo GCI の特徴である「学部横断プログラム」「グローバル英語とESP」「グローバルキャリア」をグローバル化のキーワードとする1つのモデルとして確立することを目指す。具体的には、学部横断でカリキュラムを組むことの障害をできるだけ取り除く仕組みを構築し、GCIの英語科目と英語を使用する科目すべてにグローバル英語とESPのコンセプトを取り入れ日本におけるグローバル英語の発信主体（学会、研究会、検定、出版など）となり、GCI生に留学や海外インターンシップなど海外プログラムへ参加することを制度化し、GCI生全員にグローバルキャリアの意識を高める仕組みを目指す。

2017年度実施事項

- ・1年次修了時のGCI生のTOEICスコアの平均を500点以上に：入学時のTOEICスコアに比べて1年修了時の平均点は70点アップ。目標の500点には届かなかったものの、一定のスコアアップを達成。
- ・語学異文化理解留学の参加率を60%以上に：費用が原因で目標に届かなかったため、参加率を高めるために、次年度に向けて、より申し込みしやすい留学費用とすることとし、留学期間やプログラム内容の見直しも行うこととし、実際にそのために留学先との調整を実施。また、来年度はタイ・マレーシアと中国留学には奨学金を支給予定。
- ・何らかの海外プログラムに参加して卒業する比率を90%以上に：プログラム募集期間中、相談デスクを開設。しかし、相談に訪れる学生は多くなく、まずは学生が「海外プログラムに参加する」ことを当たり前のように意識するような方策が必要。
- ・卒業後に「グローバル」な進路に進む学生の比率を10%以上に：新規にアジア地域でのインターンシップ実習先、インドネシア・ラオス・カンボジアを開拓。インドネシアでは1名、ラオスでは2名が実習を実施。今後、新規開拓を進め、グローバル企業での実

体験とグローバル企業への就職を促進。今期は、目標のグローバル企業への進路比率 10%以上を達成。

- ESP シンポジウムの開催：11月18日（土）14：00～17：00 で実施し、一定の成果を上げました。内容は以下の通り：基調講演「大学内における ESP 教育の意義～入学から卒業まで」寺内一（高千穂大学、一般社団法人大学英語教育学会会長）、「ロンドン芸術大学における英語教育（English Plus）の事例」Sarah Joyce（ロンドン芸術大学）、「文京学院大学における ESP 教育の取り組み事例紹介」、「ロンドン芸術大学との共同プロジェクトやフィールドワーク」、「GCI 語学・異文化理解留学（1 年次）」池田芳彦（文京学院大学）、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）における取り組み」鶴田美生（文京学院大学女子中学校高等学校）、「文京 ESP のアプローチに対するコメント」竹下裕子（東洋英和女学院大学、文京学院大学 GCI 非常勤講師）パネルディスカッションおよび Q&A。

2018 年度実施事項

- 1 年次留学参加者の TOEIC スコアの明らかな上昇が確認され、1 年時の留学も含めた英語教育の重要性を広く議論する必要性を認識。
- 語学異文化理解留学の参加率は低調だった昨年度から回復して 50%になった、目標は 90%。
- 卒業後に「グローバル」な進路に進む学生の比率を 10%以上にするという目標に関し、カンボジア、ラオス、インドネシアでの海外インターンシップ参加学生に帰国後の様子から期待できると認識されている。

2019 年度実施事項

- 学部横断型教育プログラムとしての GCI 体制の強化：大学運営会議の議決を受け、全学部学科に GCI 委員を置くことが各学部教授会で承認された。
- ふじみ野キャンパスを総 GCI スペシャル化：今年度中にカリキュラム素案作成、GCI スペシャルと GCI の関連性の再定義、すなわち従来の到達目標を踏襲しつつ、GCI スペシャルではより専門性に重点を置きながら必要とされるグローバル人材を育成していくことが確認され、GCI スペシャルはすべて入学後選抜とし、その素案も作成した。
- GCI のコンセプト、カリキュラムストーリーの内外発信と認知度向上：従来のコンセプト、ストーリーを踏襲しつつ、GCI と GCI スペシャルの個性がより理解しやすいように設定することとする。
- 学習意欲やキャリア意識の向上につなげる手段としての語学・異文化理解留学の活用：2019 年度の 1 年生の語学・異文化理解留学の参加者は 59 名（タイプログラム 17 名、マレーシアプログラム 19 名、中国プログラム 23 名）と過去最大の規模となり、2018 年度の 43 名、2017 年度の 27 名に比して着実に増加した。
- 1 年次修了時の GCI 生の TOEIC スコアの平均を 500 点以上に：2019 年度入学生の平均スコアは 70 ポイント以上上昇し、GCI における教育成果が見られたと考えられるが、まだ目標には到達していない。
- GCI 生の就職意識強化：国内のインターンシップ先を新たに 1 カ所確保した。

- ・何らかの海外プログラムに参加して卒業する比率を 70%以上に：現状ですでに 90%を超えており、目標を達成している。

2020 年度実行計画

- ・2021 年度の GCI と GCI スペシャル化の新体制構築準備：カリキュラムの再編成が必要となり、ほぼ大筋の準備は進んでいるものの、募集要項、パンフレット、ウェブサイトなど、より具体的な対応を行っていく。
- ・学部横断型教育プログラムとしての GCI 体制の強化：、GCI 委員を全学科において設置する。
- ・ふじみ野キャンパスを総 GCI スペシャル化：そのコンセプトをより明確に内外に示し、入学後選抜方法についても確定情報を、募集要項、パンフレット、ウェブサイトに公開する。
- ・GCI のコンセプト、カリキュラム・ストーリーの内外発信と認知度向上：従来のコンセプト、ストーリーを踏襲しつつ、特に GCI スペシャルにおける専門性+GCI のコンセプトを内外発信して認知度向上を目指し、GCI についても当初のコンセプトをより明瞭に発信できるような科目名、カリキュラムを設定する。
- ・学習意欲やキャリア意識の向上につながる手段としての語学・異文化理解留学の活用：令和元年度の 1 年生の語学・異文化理解留学の参加者は 59 名に匹敵する参加者を目指し、各プログラムの内容についても留学先大学との十分な折衝を経てより質の高いプログラムを目指す。
- ・1 年次修了時の GCI 生の TOEIC のスコアアップ 75 ポイントを目指す：2019 年度入学生は 1 年間で平均 72.94 ポイントアップしたが、2020 年度はこれをベースに平均 75 ポイントの上昇を目指す。
- ・GCI 生の就職意識強化：国内のインターンシップ先の開拓を行い、新 GCI キャリアプログラム委員長就任により、新体制下でよりキャリア意識の向上を目指す。
- ・何らかの海外プログラムに参加して卒業する比率を 70%以上に：現状ですでに 90%を超えているが、2020 年度も 1 年次の語学・異文化理解留学の参加率のさらなる向上、長期留学プログラムの参加率のさらなる向上を目指す。

6. B's Way — 入試・広報

将来構想委員会によって示された重点戦略方針に従い、入試・広報戦略を進めます。まず広報の領域では、B's Vision 2024の4ビジョンを積極的に告知し、ミスマッチ入学による退学者の減少を図ります。また、安定した学生募集のためには、本学のビジョンやポリシーに共感する学生を集める特色ある入試制度と、普遍性ある一般的な入試制度の共存関係（混合）を構築していきます。

長中期（8年）

- ・教育改革と将来構想に沿った長期・中期学生募集戦略
本学の建学の精神、教育理念に基づく教育研究活動に合致した学生募集戦略の遂行。
- ・18歳人口の減少への対応と戦術施策
社会全般における高等・中等教育機関の現状分析と将来像の理解。
大学、学部・学科の設置環境の把握。
教育行政の進む方向の確認他。
- ・定員の確保に向けた具体的な戦術施策
本学が求めるアドミッションポリシーにあった人材を適正な規模で確保するための、多様な取り組みの検証と改善および実施計画の立案。
- ・3つのポリシーに沿う学部・学科ごとの学生募集活動
学部・学科の在り方と適正な定員規模、募集活動計画の策定。
各学部・学科の教員組織、事務組織の適正規模化。
- ・社会的要請と新たな入試戦略
アドミッション・オフィースの検討他。
- ・予算規模にあった相応の入試広報活動計画
費用対効果の検証と改善、取り組みの見直し。

2017年度実施事項

教育改革と将来構想に沿った長期・中期学生募集戦略：

- ・ビジョンで求める人材の確保と入学定員充足：外国語学部、経営学部、人間学部における専願制入試における入学者確保、非専願制入試での受験者数増加等により全学部で定員を充足。
- ・国際化に対応できる人材の優先募集：外国語学部、経営学部、人間学部において「英語外部試験利用制度」を導入。
- ・教育力日本一を入試時から目指す：本学併設校に実施していた入学予定者向け単位認定プログラムを、本学協力校（指定校）数校に拡大し実施。

2018年度実施事項

- ・ビジョンで求める人材を確保するための入試改革を常に行う：人間学部福祉学科を中心に入試改革を実施し、定員確保を目指す。
- ・国際化に対応できる人材を優先的に入学させる：「英語外部試験利用制度」は一般入試関連の比較的学力上位層が利用しているので効果ありと思える。ただしこの成績上位層が実際に入学するかどうかの確認が必要。

- ・教育力日本一を入学時から目指す：単位認定プログラムの更なる拡充（参加学部、参加高校の拡大）を実施。次年度は、さらに高校レベルや地域制を考慮し、新たな高校との提携も必要。

2019 年度実施事項

- ・ビジョンで求める人材を確保するための入試改革を常に行う：作業療法学科の入試状況改善のため、保健医療技術学部初となる「AO 入試」を導入し、高校への営業活動を合わせて強化した結果、12 月段階ではほぼ確実に十分な結果を見込める状況となった。
- ・ビジョンで求める人材を確保するための入試改革を常に行う：本年度より受験生の便宜を図るべくネット出願システムを全入試に導入したことにより、（受験生の）一般入試における併願の時間的コストが軽減されるので、少なからず受験者増に貢献するものと期待している。
- ・国際化に対応できる人材を優先的に入学させる：「外部英語試験」の導入により、一定層、国際化に対応できる人材が入学してきていると考えるが、本年度は更に「GCI」の PR 強化に努め、より高度な人材を迎え入れるべく努力してきた結果、オープンキャンパスや相談会などで、GCI を希望する生徒の相談は飛躍的に増加したが、出願となると今一步及ばずといった状況にある。
- ・高大接続改革対応：次年度より本格的に始まる入試改革に対応すべく、入試制度、並びに入試システム全般を大幅リニューアル中である。

2020 年度実行計画

- ・国際化に対応できる人材を優先的に入学させる：2019 年度の「GCI」の PR 強化に関し、近年の入試改革制度混乱の煽りを受けた受験生が、「学び」よりも「合格」を優先するようになってきているので、GCI の魅力と共に「入試制度」についても今後継続して詳しく伝えていきたい。
- ・2020 年度より本格的に始まる入試改革に対応するため、入試制度並びに入試システム全般の大幅リニューアルを 6 月までに目途をつける。

7. B's Way – キャリア支援

キャリア支援に関しては、学生の支援はもちろんのこと卒業生の支援も含め、また国際化の観点からも、B's Vision 2024 制定過程で様々な具体的提案がなされてきました。それを整理し、優先順位を決め、長期計画、中期計画、各年度計画を立てました。B's Vision 2024 の実現に向け、一つ一つ実行していきます。

長期（8年）

- ・再就職支援、転職支援・相談、募集企業マッチング：従来の施策を改善しつつ継続して実施。今後は定期的に同窓会組織、ゼミ担当教員とも連携を図り情報発信、収集を推進。
- ・海外でのインターンシップのさらなる拡充：課題協働型、事業参加型インターンシップにつき教員組織であるインターンシップ委員会と連携しプログラムイメージを企画。従来のインターンシップに比較して受入先に手間と労力がかかり受け入れ先が限定されるので、営業取引のある企業を中心に新規開拓を図り、インターンシップ先の2割程度を目標に実施。
- ・キャリア支援活動の充実、就職実績の向上、きめ細かいキャリア支援：3年次よりキャリアカウンセリングやガイダンスを通じて、長期的なキャリアプランを描かせ単なる興味や就職のし易さだけでなく、B TO B 企業にも幅広く目を向けさせ、職种的にも総合職なканずく営業職への理解を深めるよう指導。質の高い企業は選考試験の基準も厳しいので、学生に親しみやすい数学講座などを立ち上げ実力アップを目指す。ある程度の入社実績をもって企業との連携を強化し、就職のパイプを太くしていき、上場企業内定率30%を目標。
- ・女性の社会進出・活動・キャリア開発：低学年のキャリア教育にてゲストスピーカーなどを交えて女性の社会進出について学ぶ機会を設定。
- ・同窓会や生涯学習センターと連携を図りリカレント教育の充実：就職活動時のイベントにて卒業生とのコミュニケーションの機会を設定。将来的には校友会、同窓会と連携し女性の再就職支援のプログラムを実施。
- ・育児支援として託児、育児終了後の再学習、再就職斡旋：将来的には校友会、同窓会と連携し女性の再就職支援のプログラムを実施。
- ・ハローワーク、文京区等の公共機関や民間人材企業との連携による情報の共有や就職支援体制の構築：新卒応援ハローワーク、本郷法人会とは既に連携を実施。既存の取り組みにより求人チャネルの複線化を図ると共に、長期的には各団体とコラボレーションしたキャリア支援を展開。
- ・卒業後3年経過後の卒業生アンケートの回収率の向上：既に実施しているが回収率が課題。回収率のアップを図ると共に集計結果を教学IRに活用。
- ・卒業生相談記録により面談内容、内定に至る過程などを検証：面談内容は既に時系列的に記録。記録をもとに内定に至るプロセスを分析し、結果を支援内容に反映。
- ・海外提携校でのキャリアアップ教育の充実：学生の留学プログラムの中に海外提携校とのキャリアアッププログラムが導入できるかどうか検討。そのため、教員組織のキャリア委員会と連携を図りまずプログラム案を検討。案が固まった段階で GSI グループが

海外提携校訪問などの際に概要説明を依頼し、話が具体的に進行する見込があれば提携校からの逆提案なども加味した上で調整。

- ・ストレス耐性のあるタフな中堅管理スタッフとして活躍できる人材の育成：従来から取り組んできた学内でのイベントや授業などでの養成に加え、ストレスの解消方法としてコーピングのスキルなどを取り入れ、仕事でのストレスの対処法ということでは卒業生や一般社会人向けの永久サポートプログラムとしての企画を検討。
- ・就職した卒業生から定期的なアンケートによる失敗経験の収集と周知、また離職率や各職場での立ち位置（管理職、中堅社員等）の情報と、在学時の失敗素養との関連性を統計的に分析できる体制の確立（教学 IR）：従来から実施している卒業生へのアンケート調査を継続して実施し、質問項目に関しては検討を計り随時追加。卒業生の在学時代の適性検査などの資料、人材会社の調査資料などを統合して分析を推進。その結果を学内で共有し、キャリア支援はもちろんカリキュラムの策定の参考に。
- ・3年程度で簡単に退職しないストレス耐性をつけた教育をしてきたことを、企業・施設等に説明し、採用実績を積み重ね信用を得ていく：エビデンスとして教学 IR の調査結果を待って企業に説明。
- ・商品開発支援として研究テーマと実績の開示を行い、実業企業との共同研究を増やす：教員組織であるキャリア委員会と連携し具体的な過去の取り組み事例、共同研究の事例としてどのようなテーマが考えられるかを検討。
- ・卒業生同士のビジネスマッチング：毎年、OBOG 就職相談会の開始前に卒業生の参加者同士で名刺交換会を実施。営業研究会卒業生、卒業生支援プログラム BsWAY などにより卒業生のコミュニティが拡大してきた時点で、卒業生同士のイベントも開催予定。
- ・ベンチャー支援のための金融機関とのマッチング：卒業生のニーズなどを把握し、ニーズがあれば、単なる金融機関の紹介のみに止めるのかどうか、返済不能になった場合のリスクなども含めて金融機関との調整が必要。
- ・創業支援、ベンチャー支援のためのインフラレンタル：卒業生のニーズなどを把握し、ニーズがあれば他の施設のリサーチなどを行い、ハード面、ソフト面で必要な項目のリストアップ。施設課と連携を図りながら設備を整備。他のセンターも含めた組織体制の構築が必要。

中期（前半4年）

- ・再就職支援、転職支援・相談、募集企業マッチング：2017年度の施策を継続しつつ、支援の効果測定。
- ・海外でのインターンシップのさらなる拡充：課題協働型、事業参加型インターンシップ先につき、学内でのコンセンサスを形成。その上で5件開拓。
- ・キャリア支援活動の充実、就職実績の向上、きめ細かいキャリア支援：2017年度の施策を継続しつつ、支援の効果測定。
- ・女性の社会進出・活動・キャリア開発：2017年度の施策を継続しつつ、支援の効果測定。
- ・同窓会や生涯学習センターと連携を図りリカレント教育の充実：2017年度の施策を継続しつつ、支援の効果測定。
- ・育児支援として託児、育児終了後の再学習、再就職斡旋：2017年度の施策を継続しつつ、

支援の効果測定。

- ・ハローワーク、文京区等の公共機関や民間人材企業との連携による情報の共有や就職支援体制の構築：2017年度の施策を継続しつつ、支援の効果測定。
- ・卒業後3年経過後の卒業生アンケートの回収率の向上：2017年度の施策を継続しつつ、支援の効果測定。
- ・卒業生相談記録により面談内容、内定に至る過程などを検証：2017年度の施策を継続しつつ、支援の効果測定。
- ・ストレス耐性のあるタフな中堅管理スタッフとして活躍できる人材の育成：コーピングも含めてストレスコントロールの方法などを生涯学習センターで検討し、最初は卒業生も含めた一般社会人向けのプログラムとして開講。
- ・就職した卒業生から定期的なアンケートによる失敗経験の収集と周知、また離職率や各職場での立ち位置（管理職、中堅社員等）の情報と、在学時の失敗素養との関連性を統計的に分析できる体制の確立（教学 IR）：卒業生へのアンケート調査を継続して実施。
- ・3年程度で簡単に退職しないストレス耐性をつけた教育をしてきたことを、企業・施設等に説明し、採用実績を積み重ね信用を得ていく：卒業生へのアンケート調査によりデータの集計と分析を実施。
- ・卒業生同士のビジネスマッチング：OBOG 就職相談会の開始前に卒業生の参加者同士でのビジネスマッチングを継続して実施。

中期（後半4年）

- ・再就職支援、転職支援・相談、募集企業マッチング：同窓会組織、ゼミ担当教員と連携を図り情報発信、収集の強化。
- ・海外でのインターンシップのさらなる拡充：後半の4年間でも5件開拓し、合計10件の課題協働型、事業参加型インターンシップ先を開拓。
- ・キャリア支援活動の充実、就職実績の向上、きめ細かいキャリア支援：学生の意識と実力がアップし優良企業への実績が高まれば、それをもって企業とのパイプを増大。
- ・女性の社会進出・活動・キャリア開発：校友会、同窓会と連携し生涯学習センターの永久サポート講座にて女性の再就職支援のプログラムを立ち上げ。
- ・同窓会や生涯学習センターと連携を図りリカレント教育の充実：校友会、同窓会と連携し生涯学習センターの永久サポート講座にて女性の再就職支援のプログラムを立ち上げ。
- ・育児支援として託児、育児終了後の再学習、再就職斡旋：校友会、同窓会と連携し生涯学習センターの永久サポート講座にて女性の再就職支援のプログラムを立ち上げ。
- ・ハローワーク、文京区等の公共機関や民間人材企業との連携による情報の共有や就職支援体制の構築：地元企業と連携しての訪問ツアー、キャリア教育内での業界研究訪問およびインターンシップの拡充。
- ・卒業後3年経過後の卒業生アンケートの回収率の向上：集計結果を教学 IR データとして活用し分析。結果を支援内容に反映。
- ・卒業生相談記録により面談内容、内定に至る過程などを検証：内定に至るプロセスを分析し、パターン化できるかどうかを検証。結果を支援内容に反映。

- ・海外提携校でのキャリアアップ教育の充実：学生の留学プログラムの中に海外提携校とのキャリアアッププログラムが導入できるかどうか検討を開始。教員組織のキャリア委員会と連携を図りプログラム案を検討し提携校へ提案するプログラム案を固めて、案が固まった段階で GSI グループが海外提携校を訪問する際などに概要説明を依頼。話が具体的に進行する見込があれば提携校からの逆提案なども加味した上で調整を進行し、プログラムを実施。
- ・ストレス耐性のあるタフな中堅管理スタッフとして活躍できる人材の育成：受講生へのアンケート結果も反映しつつ、卒業生の取り込みを図る。
- ・就職した卒業生から定期的なアンケートによる失敗経験の収集と周知、また離職率や各職場での立ち位置（管理職、中堅社員等）の情報と、在学時の失敗素養との関連性を統計的に分析できる体制の確立（教学 IR）：卒業生の在学時代の適性検査などの資料、人材会社の調査資料などを統合して分析。その結果を学内で共有し、キャリア支援はもちろんカリキュラムの策定の参考に。
- ・3年程度で簡単に退職しないストレス耐性をつけた教育をしてきたことを、企業・施設等に説明し、採用実績を積み重ね信用を得ていく：集計結果をベースに資料を作成し企業へ説明。
- ・商品開発支援として研究テーマと実績の開示を行い、実業企業との共同研究を増やす：教員組織であるキャリア委員会にて具体的な過去の取り組み事例、他大学の事例を収集。共同研究の事例としてどのようなテーマが考えられるかを検討。いくつかの事例があがった場合ホームページにて研究テーマの公開など行い企業へ告知。
- ・卒業生同士のビジネスマッチング：卒業生支援プログラム BsWAY、営業研究会を拡大する形で卒業生同士のイベントも開催。
- ・ベンチャー支援のための金融機関とのマッチング：法的観点から編纂不能になった場合の責任などリスク検討。
- ・創業支援、ベンチャー支援のためのインフラレンタル：卒業生アンケートなどを通じてニーズの把握。

2017、2018 年度実施事項

- ・再就職支援、転職支援・相談、募集企業マッチング：大学のホームページに卒業生求職登録フォームをダウンロード可とし、卒業生の休職登録、就職相談を充実。卒業生支援プログラム BsWay にて外部の人材会社との連携を交渉中。大学の求人以外にハローワークの出張相談を毎週木曜日に実施し、複数のチャンネルでの相談体制を整備。また、キャリアセンタースタッフが卒業生相談に対応している。障害をもった卒業生の対応も。
- ・海外でのインターンシップのさらなる拡充：教員組織であるインターンシップ委員会にて協議しつつ委員会組織のコンセンサスを図り、その上で従来のインターンシップ先の研修内容を課題協働型、事業参加型に転換できるかどうかを検討し、転換可能なインターンシップ先があれば協議し、一部のインターンシップですでに実施。2018年4月より着任した教員と連携してブルネイ、インドネシア、ロンドン、カナダの研修プログラムの募集を行い全てのコースで定員を充足。結果昨年より多くの学生が海外インターンシップの機会を取得。

- ・キャリア支援活動の充実、就職実績の向上、きめ細かいキャリア支援：低学年次に社会人をゲストとして招聘し、様々なキャリアのモデルを提示。また、単なる就職対策ではない社会人スキルも提示。加えて自己分析と経験のたな卸しの方法も提示し豊かなキャリアプランの形成を促進。2018年度よりB2Bのメーカー、商社などサービス系以外の卒業生も招聘し就職の促進。様々な職種への理解を促すことに関しては、業界研究会および営業研究会を10月より様々な職種のビジネスパーソンを招聘しワーク形式で実施中。業界研究会は2月に実施予定。3年次よりはキャリアカウンセリングを通じて進路選択を促す。質の向上に関しては、業界研究の充実と学生に親しみ易い手法を用いた筆記試験対策講座の充実。2018年度より担当講師を一部変更しかつゼミの担当教員とも連携し実施。結果、受講者数が倍増。
- ・女性の社会進出・活動・キャリア開発：低学年のキャリア教育にてゲストスピーカーなどを交えて女性の社会進出について学ぶ機会を設定。比較的年齢層の若い直線的キャリアとジョブホッピングを繰り返しキャリアアップと産休、育児休暇、時短を経験するなど様々なキャリアパターンを提示し、女性とキャリアについて早期に意識させるもので実施済み。
- ・同窓会や生涯学習センターと連携を図りリカレント教育の充実：校友会とタイアップしOBOG就職相談会などのイベントを通じて卒業生と在学生のコミュニケーションの場を提供。2018年度は来年2月に再度卒業生と在校生との交流会であるOBOG就職相談会を実施。さらに、卒業生支援プログラムBsWayをさらに充実させ卒業生同士の交流会を実施予定。
- ・ハローワーク、文京区等の公共機関や民間人材企業との連携による情報の共有や就職支援体制の構築：ハローワークの出張相談を週1回実施し、求人情報、マッチング、内定までのトータル支援を在学生は勿論卒業生にも提供。また、東京商工会議所、本郷法人会と連携を図り、会員企業とのパイプ作りを構築。定期的に情報交換会に参加。インターンシップの実施を通じて就職実績も。会員企業の採用担当者が、卒業生支援プログラムBsWayのワークショップに参加。人材会社と連携を図り学内での説明会を実施し、未内定者に斡旋中。人材会社運営の求人閲覧システムも併用。
- ・卒業後3年経過後の卒業生アンケートの回収率の向上：卒業後3年経過後の卒業生アンケートを実施。
- ・卒業生相談記録により面談内容、内定に至る過程などを検証：面談内容を時系列的に記録。人気が高い企業、業界など、学内の特別プログラムに参加した学生の内定プロセスなどを分析。ツールとしてリクナビのSPI模試の導入予定で既に3年生に実施済み。
- ・ストレス耐性のあるタフな中堅管理スタッフとして活躍できる人材の育成：コーピングも含めてストレスコントロールの方法などを生涯学習センターで検討。
- ・就職した卒業生から定期的なアンケートによる失敗経験の収集と周知、また離職率や各職場での立ち位置（管理職、中堅社員等）の情報と、在学時の失敗素養との関連性を統計的に分析できる体制の確立（教学IR）：卒業生のアンケート調査項目に障害を乗り越えた経験を問う項目を追加。
- ・3年程度で簡単に退職しないストレス耐性をつけた教育をしてきたことを、企業・施設等に説明し、採用実績を積み重ね信用を得ていく：エビデンス資料収集のため卒業生ア

ンケートを継続して実施。

- ・卒業生同士のビジネスマッチング：OBOG 就職相談会の開始前に卒業生の参加者同士で名刺交換会を実施。

2019 年度実施事項

国際化に対応したキャリア支援：

- ・海外でのインターンシップの拡充：ブルネイ、インドネシア、ロンドン、カナダの研修プログラムの募集を行い全てのコースで定員を満たした結果昨年より多くの学生が海外インターンシップの機会を得た。
- ・海外提携校でのキャリアアップ教育の充実：ハワイ大学との提携により、現地でのインターンシップに語学教育を加え、キャリアアップ教育を実施。

ストレス耐性を持った人材育成とキャリア支援：

- ・ストレス耐性のあるタフな中堅管理スタッフとして活躍できる人材の育成：卒後3年の卒業生ならびにその就職先対象にアンケートを実施し、そこで得られた情報をキャリア委員会ならびにキャリア戦略会議で共有。

永久サポート大学を活用したキャリア支援：

- ・再就職支援：大学のホームページに卒業生求職登録フォームをダウンロード可とし、卒業生の求職登録、就職相談を充実。
- ・「転職支援」転職相談、募集企業とのマッチング：卒業生支援プログラム「The B's Way」にて外部の人材会社との交流を年3回のペースで実施し、実際に卒業生同士の情報交換から転職に結びついたり、転職相談に結びつくケースも出てきており、またキャリアセンタースタッフが卒業生相談や障害をもった卒業生の対応も行っている。
- ・新卒応援ハローワーク、文京区等の公共機関や民間人材企業との連携による求人情報の共有や就職支援のできる体制の構築を図る：大学の求人以外に、ハローワーク、東京商工会議所本郷法人会、人材派遣会社等と連携を図り在学学生はもとより卒業生にもサービスを提供し、また学生個人にあった求人紹介によりマッチングをサポートしている。

キャリア教育力の向上：

- ・女性のキャリア支援：低学年のキャリア教育にてゲストスピーカーなどを交えて女性の社会進出について学ぶ機会を設定し、様々なキャリアパターンを提示し、女性とキャリアについて早期に意識させた。

キャリア支援活動の充実：

- ・本来の意味でのキャリア支援活動の充実：低学年のキャリア教育において、今年度よりB2Bのメーカー、商社などサービス系以外の卒業生も招聘し、就職の促進を図っており、様々な職種、特に総合職・営業職への理解を促進するために、10月に「トモキャリア」・「総合職研究会」(旧「営業研究会」)を様々な職種のビジネスパーソンを招聘しワークショップ形式で実施し、12月には業界研究会も実施、さらにゼミ担当教員などと連携し個別対応を進めている。
- ・就活実績の質の向上：業界研究の充実と学生に親しみやすい手法を用いた筆記試験対策講座の充実を図り、2月にはSPI未体験の学生対象に「直前編」も開講。

2020 年度実行計画

国際化に対応したキャリア支援：

- ・海外でのインターンシップの拡充：教員組織であるインターンシップ委員会にて協議しつつ委員。会組織のコンセンサスを図り、その上で従来のインターンシップ先の研修内容を課題協働型、事業参加型に転換できるかどうかを検討し、転換可能なインターンシップ先があれば協議を行っていく

ストレス耐性を持った人材育成とキャリア支援：

- ・ストレス耐性のあるタフな中堅管理スタッフとして活躍できる人材の育成：引き続き同様のアンケートを実施し、結果を分析して、次なる就職支援策の構築に役立てる。

永久サポート大学を活用したキャリア支援：

- ・再就職支援：卒業生が、より利用しやすいように大学 HP を改修。
- ・「転職支援」転職相談、募集企業とのマッチング：キャリア委員会ならびにキャリア戦略会議で本プログラムの成果等を検証し、更なる拡充を図っていく。
- ・新卒応援ハローワーク、文京区等の公共機関や民間人材企業との連携による求人情報の共有や就職支援のできる体制の構築を図る：企業が大学を指定して求人票やインターンシップを配信できるサービス「キャリタスUC」を導入し、学生に向けてより迅速に求人情報を提供できるようにするとともに、4月ガイダンス時にキャリアセンターのほかハローワークや人材会社による求人紹介など、幅広い支援を学生に提示し、学生個々に見合った支援の充実を図っていく。

キャリア教育力の向上：

- ・女性のキャリア支援：キャリア委員会ならびにキャリア戦略会議で本プログラムの成果等を検証し、更なる拡充を図っていく。

キャリア支援活動の充実：

- ・本来の意味でのキャリア支援活動の充実：前年の諸取り組みを検証しつつ、更なる拡充を図り、学生の個別面談についてはキャリアセンター全体で計画的に遂行する体制を確立する。
- ・就活実績の質の向上：公務員志向の学生のために「公務員試験対策講座」を開講し、公務員以外にも教養試験を課す上位企業を目指す学生を支援する。

8. B's Way — 地域連携

本学の地域連携活動は、地域活性事業と社会貢献活動事業の2種類があり、大学の研究・教育の一環として行われており、運営組織も学科、学部、研究所・センター、大学全体と多岐にわたっています。そして、これらの地域連携事業は地域や社会の活性化を図りながら、B's Vision 2024の4ビジョンの実現につながる内容を持っています。特に、地域活性化の具体的活動がグローバルな展開につながるという実例があり、地域連携からの国際化という本学の考え方を実現しています。これらの事業をさらに発展させ、必要に応じて新しい事業を起こし、B's Vision 2024の実現に貢献していきます。

長期（8年）

地域活性事業と社会貢献活動事業を、各学部の知見をいかながら事業計画として立案し、実現していきます。各事業は実社会での産学協働事業として確立し、その上で産学協働アクティブラーニングとして推進していきます。文系大学教育に産業界の英知を組み込み、地域活性及び社会貢献活動と実学教育に秀でた大学としてのブランディングを目指すものである。

中期（前半4年）

地域活性事業と社会貢献活動事業を各学部の知見を生かしながら、広く展開し、成功実績を多く作り出す。

中期（後半4年）

前半4年間の実績をふまえ、核となる事業のバックアップ体制構築と、新たな事業展開を計画する。

2017年度実施事項

■地域活性事業

・KAWAGOE WayFindingプロジェクト

2016年より、文京学院大学とロンドン芸術大学が連携して実施している教育連携プログラムの1つ。2017年7月27日から9月5日までの教育プログラムは人間学部を主体に実施。プログラムの成果報告会を、川越市仲町の観光案内所にて実施。報告会には川合川越市長をはじめ商工会議所、商工会、地元企業等多くの関係者が集まり、斬新なアイデアに感心し、2020年の設置実現に期待。

・ロンドンデザインフェスティバルへのブース参加

2017年9月16～23日までロンドンで開催されたロンドンデザインフェスティバル本学ブースを出展。桐生の絹織物の歴史・文化をパネルで紹介し、実際の正絹桐生織りの反物、帯、仕立てを展示し、岩槻からは木目込みの雛人形と衣装着の雛人形をディスプレイ。また4Kモニターを使用し、織物工房での作業動画や多数の絹糸を組合せて色を彩っている肉眼では捉えにくい画像を映し出し、伝統工芸技術の精度の高さをアピール。さらに学生デザインにより商品化した岩槻のフクロウ型眼鏡置き「K I M E K O M I 島」

や現代版「裱雛」展示し、桐生に関しては学生制作によるランプシェード等も出展。最後にジャパンソサエティにおいて「着物のやまと」の協力を得て和装試着イベントも実施。

・『川越唐棧』商品開発プロジェクト」

まずは川越市民にも認知度が低い「川越唐棧」のPR活動を展開。また今後の商品化とアピール材料として「川越唐棧」のロゴタイプデザインを制作。昨年12月23日～25日にアトレマルヒロのイベント会場において川越唐棧を使用し、クリスマスツリーオーナメント作りを一般の方々(主に子ども)を招いて実施。制作対応は全て本学学生が行い、その模様は新聞等に掲載。

・文京輪インが「ふじみ野市ふるさと納税」返礼品に採用

「文京輪イン」は、本学・人間学部が中心となり、東日本大震災以降、風評被害や後継者不足に悩まされていた福島県郡山市の果樹園「菅野ブドウ園」で、学生たちがブドウ作りをサポートしたことから始まり、2014年にはそのぶどうを使い、ワイン醸造所「ワイン工房あいづ」(福島県)でオリジナルワインを制作し商品化。埼玉県ふじみ野市で行われた「ふじみ野市産業まつり」をはじめ、様々なイベントに出向き、ワイン試飲による啓発プロモーションなども行っており、これら「文京輪イン」を含めた10年間にわたる活動が評価され、2016年2月には福島県郡山市から「まちづくりハーモニー賞」が本学に授与。ふじみ野市では、本学の活動に賛同し、2016年からグリーンツーリズムとして学生と一緒に福島県の復興支援を実施し、今回返礼品として採用。

・地域振興のため映画製作・公開

映画は「木曾郡王滝村」より地域振興の製作依頼を受けた経営学部の2つの研究室が、長野県地域発元気づくり支援金を活用し、映画製作によって地域活性化を企図した作品。2017年に完成披露試写会を本郷キャンパスで開催。映画公開は2018年2月24日～3月2日。

・「椿ランタン ライトアッププロジェクト」実施

「椿ランタン ライトアッププロジェクト」は、本学経営学部の学生で組織する「AnimeJapan2018 学生実行委員会」が主導。本イベントは、2013年に発生した台風の土砂災害による影響で観光客が減少した伊豆大島の復興に貢献するためのプロジェクトで、既存の観光資源に加え、椿ランタンのライトアップがSNSを通して世の中へ広く波及し、伊豆大島の復興支援と地域活性化の一助となることを目指している。現地の訪問と地元関係者との意見交換を経て、旅行者自らがSNSで発信したくなるような施策を、学生ならではの感性とアイデアで企画し実施。初開催は2016年で、2017年は、椿ランタンを地元の方と作成し、イベント当日には地元の方が作成した椿ランタン22個を含め、昨年度の倍の数となる1,000個を使用し、より美しい空間を演出。

・地域連携型の初年次教育プログラムを実施

外国語学部1年生282名が、地域連携型の初年次教育プログラムとして、文京区の45店舗とそこで働く人を対象に、「社会人の『働く想いを実現』」、「想いを実現するための『仕事』とは」、「仕事とは何なのか」をテーマにインタビューを行い、日本語・英語で各店舗のポスターを作成。

・岩槻人形「新商品」を発表

人形づくり 380 年以上の歴史と伝統を継承する埼玉県さいたま市岩槻区の岩槻人形協同組合と協働し、岩槻人形の元祖で、かつて岩槻で数多く作られていた「裱雛（かみしもびな）」を復興させるプロジェクトにおいて開発した「新商品」を完成させ、3月5日に発表。第三弾となる2018年は、多くの反響があった2016年の「現代版・裱雛」復活プロジェクトを継承し、新たに本学経営学部の学生3名が主体となり、新商品発売にむけて、人形躯体から腕の曲げ方、頭の倒し方など細部まで職人の方々と話し合いながら通年商品としての、5体の「新商品」を完成。

■社会貢献活動事業

- ・「外国人向け 地震防災マニュアル」が2017年 GOOD DESIGN 賞を受賞。

2016年3月に発表した「外国人向け 地震防災マニュアル」が2017年の GOOD DESIGN 賞を受賞。新聞掲載等で、幅広い層からの問い合わせが入り、無料配布を実施。審査委員会は「訪日・在留外国人向けに、地震が起きたときの対応を発生からの5分間の行動に絞って作られたマニュアル。地震の無い国から来た外国人が災害時に弱者にならないよう、敢えて言語情報が少なくても伝わるようインフォグラフィックで表現されています。地図を変えることで文京区以外にも適用できる構成になっているため、今後文京区内でのタッチポイントを増やすだけでなく、他の地域へも広がっていくことを期待したい。」と評価。

- ・「産後うつ予防啓発マニュアル」の発表

厚生労働省や、現場で活躍する保健師・助産師、妊産婦を対象に商品展開する企業からのヒアリングをし、指導を受けながら、インフォグラフィックを活用してマニュアルを制作。産後うつという非常に社会性があると共に深刻化しているのが現状で、この病気により幼児虐待や幼児殺人にも繋がるケースが増えており、女性だけの課題ではないことも重要。現況詳細データも厚労省でも把握しておらず、国からの期待度も大きい。インフォグラフィックスを使用したこのマニュアルは、2017年11月22日の「いい夫婦の日」に発表し、全国の新聞に掲載された。

- ・エスカレーター安全利用啓発活動を実施

経営学部新田都志子ゼミナール生は、エスカレーターの安全利用を啓発するため、「思わずつかまりたくなる」手すりデザインを考案し、10月12日（木）から31日（火）までJR目黒駅に直結する「アトレ目黒1」で採用。採用期間中には利用者にアンケート調査を行い、手すりにつかまる人が増えたかなどの利用者の行動変化について観察。新聞等にも多く掲載された。

2018年度実施事項

■地域活性事業

- ・KAWAGOE WayFindingプロジェクト

2016より、文京学院大学とロンドン芸術大学が連携して実施している教育連携プログラムの1つ。2017年に続き、第2回目となる2018年は、7月30日（月）より、文京学院大学の学生約40名とロンドン芸術大学で選抜された学生6名で実施。2018年度は更に地元の魅力をアピールすべく、川越の伝統工芸品である“川越唐棧”を用い、オリジナ

ルの Wayfinding を考案。8/20（月）には成果報告会、21（火）・22（水）には、学生たちが意見を交わして考え抜いた様々な Wayfinding を一般公開し、多くの来場者が訪れ、2019年2月に出版した「feelNIPPON」でも、今回発表した作品の一部を展示し、来場者に好評を博した。

・**岩槻プロジェクト**

2018年3月に発表した5体の新商品は「かみしもどーる」という名前が決まり、6月に販売開始。また、さいたま市の長寿祝い品に採択。また、人形職人による制作場面を撮影し、技術指導教材と伝承アーカイブ化のための動画作成を実施。

・**『川越唐棧』商品開発プロジェクト**

経営学部 経営史ゼミナールが、2016年より埼玉県川越市の伝統的綿織物である「川越唐棧」の研究・振興に取り組んでおり、3年目となる2018年は、川越唐棧のブランディングと活用アイデアの提案を行い、アジア最大の国際見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー」と同時開催される日本商工会議所主催「feel NIPPON 春 2019」への出展を実施。現在企業との商品化交渉が進行中。

・**「中山道ナイトウォーク」実施**

「中山道ナイトウォーク」は、中津川市域学連携活動支援補助金事業採択をうけ、文京学院大学 AnimeJapan 学生実行委員会中津川班の学生が中心となってウォーキングイベントを開催。本イベントでは、域学連携活動の中で学生たちが企画開発した、中津川市の花・サラサドウダンがモチーフの電飾「サラサドウダンライト」を製作し、イベントを盛り上げた。また、2020年を見据えたインバウンド訴求のため、本プロジェクトの様子を収めたPR動画を制作。サラサドウダンライトが光る非日常的な景色を映した動画を通し、国内外に向けて地元の魅力を発信すると共に、中津川市の中心地活性化の一助を担っている。完成したPR動画は、2019年3月に実施される AnimeJapan2018 の文京学院大学ブースにてお披露目をする予定。

・**「椿ランタンライトアップカウントダウン」実施**

「椿ランタンライトアッププロジェクト」は2017年から実施している、伊豆大島の復興支援と魅力発信を目的に、島内外の多くの方に愛されるイベントを目指している。椿ランタンは伊豆大島を訪れた方が SNS を通じて自ら発信したくなる施策として学生たちが考案したもので、デザインから制作まで一貫して取り組んでいる。2018年は、AnimeJapan2019 学生実行委員会に所属する経営学部の1～3年生5名が参加し、今年初めて、伊豆大島椿まつり 夜祭り実行委員会が主催する夜祭り公式イベントに認定され、名実ともに椿まつりの一部として開催。今回のイベント実施に向け、ワークショップ形式の制作会や大学の文化祭、フィールドワークで運営している世代間交流会にて、留学生・子ども・高齢者の方まで総勢100名以上のご協力のもと、椿ランタンを制作し、ライトアップカウントダウンで1,200個の椿ランタンを点灯させ、会場を盛り上げた。

・**中津川市との連携協定締結**

2019年2月、地域社会の発展、人材育成及び学術の振興に寄与することを目的として、中津川市（岐阜県）と連携協定を締結することが決定。今回は、地域の産業や文化の振興だけではなく、教育及び人材育成に関する内容、健康・医療及び福祉の充実に関する内容と、地域全体の活性化を目的とした協定内容。今後の具体的な連携事業として、学

生たちが中山道や中津川宿などの PR 動画を制作する予定。さらに、より一層友好関係を深め、本学全学部や市内各域との連携事業の可能性を広げながら、中津川市の魅力を発信する予定。

■社会貢献活動事業

・外国人向け防災マップ制作プロジェクト

「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」より展示依頼があり、防災マニュアルの展示を実施。

・障がい者向け合理的配慮リーフレット「WITH」制作プロジェクト

日本銀行をはじめ、各企業から利用依頼があり。今後更なるPR活動を実施。

・「産後うつ対応マニュアル」の制作

1年経っても全国の大学病院や自治体からの配布要請があり、配布活動を継続中。

・エスカレーター安全利用啓発活動第2弾を実施

2017年の結果を踏まえ、2018年度は学生自ら、歩行者の行動を都内各駅にて調査し、また、SNSを活用してのアンケート調査を実施。その結果、エスカレーターに乗る瞬間多くの人が見る“ステップ”と“ライザー”部分に着目し、デザインを施し、昨年同様、株式会社アサイマーキングシステムにプロジェクトを提案し、全面協力を頂き「アトレ目黒」での設置を実施（実施期間 2018年12月1日~31日）。NHK ニュースの生中継、新聞、WEBなどで、広く報道された。

2019年度実施事項

■地域活性事業

桐生プロジェクト

- ・群馬県繊維工業試験場、後藤織物及び本学で AI を用いた帯デザインから絵柄分類によるアーカイブ化し、伝統技能の保全と新たな販売促進を目指した共同研究事業を実施、この事業に対して群馬県への補助金申請が採択され活動に入る。

岩槻プロジェクト

- ・伝統工芸技能の動画が3月末に完成し、経産省、埼玉県、さいたま市に配布。今年度は、その第2弾の制作を目指し、経産省への補助金事業申請を行ない、採択され、8月より伝統工芸技能伝承動画制作活動に入る。

川越プロジェクト

- ・WAY FINDING プロジェクトの成果報告の発表をビックサイトの「東京インターナショナルギフトショー」(2/12~2/15)にブース出展した。そこで JR 東日本、ゼンリン等から新商品開発の依頼を受け、現在進行中である。また7月より UAL から講師が来校し、Wayfinding プログラムの成果検証を学生とともにこなす。

ロンドンデザインフェスティバル

- ・7/23より Wayfinding2019 を実施し、成果検証作業を行い、川越市、川越商工会議所、川越商工会、中町商店会の方々を招いて検証報告会を開催した。

■社会貢献活動事業

外国人向け防災マップ制作プロジェクト

- ・文京区の避難場所の変更・追加によりリニューアルと全国バージョン制作を検討中。また美術関係の教育用テキストに掲載する方向で進行中。

障がい者向け合理的配慮リーフレット「WITH」制作プロジェクト

- ・障がい者雇用の促進により、新たな課題等をリサーチし内容によっては改訂版の制作を検討。また配布活動は、来年度も継続していく。

「産後うつ対応マニュアル」の制作

- ・今年度新たに東大病院、慈恵会医科大学病院、徳島大学医学部附属病院等の団体及び個人からの配布要請が継続し、8,000部増し刷りを行い、また新潟テレビにおいては動画バージョンが放映された。今後も全国に幅広く対応していく。

『川越唐棧』商品開発プロジェクトを開始

- ・川越プログラム及びWAY FINDINGプロジェクトの成果報告と川越唐棧新商品の発表をビックサイトの「東京インターナショナルギフトショー」(2/12~2/15)に行政の推薦と商工会議所の要請を受け、ブース出展が実現する。また企業との商談を今後遂行していく。現在、地図情報会社の㈱ゼンリンとの商品開発を行なうことで合意し、本学、ゼンリン、呉服笠間との3社間協定を締結する。

「エスカレーター安全利用啓発プロジェクト」

- ・現在、森ビル六本木ヒルズからオファーを頂き、エスカレーターのハンドレール・ステップ・ライザーのデザインが完成し7/12にラッピング設置している。また同様にNHKからの依頼で「Nスポ」イベントの一環として渋谷ヒカリエのエスカレーターに同様デザインをラッピング設置し、7/20から稼動した。なお、この2施設における活動はNHKニュースにて報道される予定。また都営地下鉄中野坂上駅より設置要望を受け、現在デザインを制作中である

2020年度実行計画

■地域活性事業

桐生プロジェクト

- ・プログラム内容を再構築し、新たな提案を策定していく ②岩槻プロジェクト：制作記者発表を岩槻人形博物館にて実施予定、派生商品の開発も視野に入れ活動を継続していく。

川越プロジェクト

- ・川越市を訪れる外国人観光客が確実にストレスなく目的地にたどり着くための”Way Finder”（標識や観光案内）の設置を目指す。

ロンドンデザインフェスティバル

- ・未定。

■社会貢献活動事業

外国人向け防災マップ制作プロジェクト

- ・美術関係の教育用テキストに掲載する方向で進行予定、また文科省内にて成果報告ブースを設置、さらに阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターより展示依頼があり、その準備体制に入る。

障がい者向け合理的配慮リーフレット「WITH」制作プロジェクト

- ・配布活動の継続し、文科省内にて成果報告ブースを設置し、日本銀行をはじめ各企業が

ら利用依頼があったので今後更なる PR 活動を実施していく。

「産後うつ対応マニュアル」の制作

- ・今後も全国に幅広く対応していくとともに文科省内にて成果報告ブースを設置し、行政とタイアップ版を制作し、共同活動を目指していく。

『川越唐棧』商品開発プロジェクト

- ・本格的な新商品開発に向け、川越唐棧振興会と連携教育協定締結し、ロンドン芸大プログラムとのジョイントも目指す。

「エスカレータ安全利用啓発プロジェクト」

- ・実証実験統計結果を分析し、各メディアにリリースするとともに、更なる実証実験場所の開拓を進める。